国際枠組み 決着へ正念場

京都議定書、ポスト京都議定書

２０１３年以降の地球温暖化対策の国際枠組み（ポスト京都議定書）をめぐる交渉を今度こそ決着できるか。11年末の国連気候変動枠組み条約（ＵＮＦＣＣＣ）第17回締約国会議（ＣＯＰ17）に向けた交渉が４月から本格スタートする。10年末のメキシコでのＣＯＰ16ではカンクン合意を採択、枠組み策定へ道筋を示した。日本にとっては京都議定書単純延長反対の姿勢を貫き通せるか正念場が続く。日本の主張に説得力を持たせるためにも、同議定書の目標の着実な達成が求められる。

カンクン合意の概要

- ●工業化以前に比べて気温上昇２度Ｃ以内に抑えるとの観点からの大幅削減の必要性を認識。2050年までの世界規模の大幅削減、早期の排出減少への転換に合意
- ●適応対策を推進するための「カンクン適応枠組み（フレームワーク）」を設立
- ●コペンハーゲン合意に基づき先進国が提出した排出削減目標と、途上国が提出した排出削減行動について条約事務局が文書化。同文書に記載された削減目標や削減行動の実施に留意
- ●京都議定書の第１約束期間と第２約束期間の間に空白が生じないように、できるだけ早く結論を出す
- ●先進国の支援を受けた途上国の排出削減行動について国際的に検証
- ●ＣＯＰ17で新しい市場メカニズムの構築を検討
- ●途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減（ＲＥＤＤ＋）の対象範囲や、活動を展開する考え方などを規定
- ●長期資金について2020年までに先進国が共同して年1000億ドルを動員。新たな「緑の気候基金」を設立

法的拘束力が焦点

カンクン合意

ＮＦＣＣＣ事務局は今年最初の作業部会を４月３－８日にタイのバンコクで開くと発表した。ここ数年の状況からバンコク会合を含め３、４回程度の作業部会を経てＣＯＰ17本番、という流れになりそうだ。

ＣＯＰ17は11月28日－12月９日に南アフリカのダーバンで開かれる。Ｕ

今年のポスト京都交渉はＣＯＰ16で採択したカンクン合意を軸に進められる。同合意は温室効果ガスの排出抑制に向けた途上国の行動を国際的に検証することや、先進国による資金・技術支援の実施、島国などで顕在化している温暖化被害への対応（適応）策などを規定。すべての主要排出国が参加する公平で実効性のある枠組みの構築に向け、足場を築いた。

今後は同合意を、法的拘束力のある枠組みに発展できるかが焦点となる。ただ、各国の利害対立が完全に解消したわけではなく、年末に向けた交渉も困難を極めそうだ。

京都議定書単純延長論

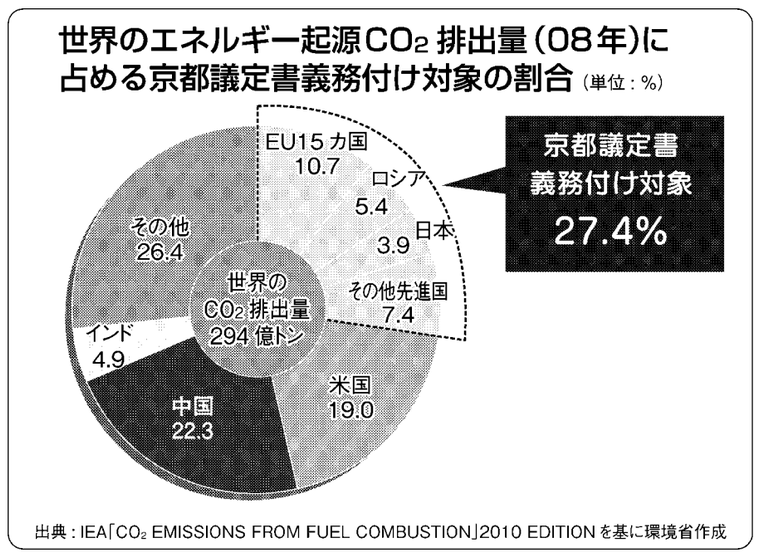
日本にとってＣＯＰ16の最大の争点は、京都議定書の下で先進国に対して次の削減約束期間を設定することの是非をめぐる議論だった。いわゆる議定書単純延長論のことで、日本政府交渉団はＣＯＰ16の冒頭に〝先制パンチ〟として単純延長反対を表明、会議場に波紋が広がった。それ以降も日本は延長反対を再三強調。結局、閉会に至るまで当初の姿勢を貫き通した。

同議定書で現在設定されている削減約束期間は、08－12年の５年間。ただ実際に排出削減義務を負うのは、日本や欧州連合（ＥＵ）など一部の先進国にとどまる。世界全体の二酸化炭素（ＣＯ２）排出量のうち削減義務を負う国の排出比率は約27％にすぎない。

日本が議定書の単純延長に反対するのは、一部の国だけが削減義務を負う不公平な状況が固定化されることを警戒しているため。地球全体のＣＯ２削減を進める上で議定書の枠組みでは実効性が薄いとし、米国や中国などすべての主要排出国が参加する新たな枠組みの構築を求めてきた。産業界にとっても同議定書は「不平等条約」との思いが強く、ＣＯＰ16での単純延長決定が回避されたことで、産業界に安心感が広がった。

しかし、喜んでばかりもいられない。カンクン合意には「京都議定書の第１約束期間（08－12年）と第２約束期間の間に空白が生じないように、できるだけ早く結論を出す」との文章が盛り込まれた。新たな枠組みの交渉が停滞すれば、議定書単純延長論が再び勢いを増すことも予想される。

ＥＵは条件付きで単純延長を容認する姿勢に転じつつあり、日本政府内には「ＣＯＰ17はそう甘くない」（環境省幹部）と厳しい交渉を予想する見方が強い。日本は延長反対が単なるエゴではなく地球益を考えたものであることを根気強く訴え、理解者を増やしていく必要がある。



出典：IEA「CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」2010 EDITION を基に環境省作成

「不平等条約」脱却目指す

二国間クレジット

日本の主張への賛同国を増やしていく上では地球温暖化対策の技術支援もカギを握りそうだ。経済産業省は日本の最先端技術で途上国のＣＯ２削減をサポートし、成果として得られるＣＯ２削減量を日本と途上国で分配する「二国間クレジット制度」の構築を急ぐ。11年度予算案では関連費用として前年度当初予算比７倍強の57億円を計上した。

同省は10年８月と同10月の２回にわたり、事業化調査のパイロットプロジェクト計30件を採択した。対象国はアジアが中心で、高効率石炭火力発電や地熱発電、原子力発電、ＣＯ２回収・貯留（ＣＣＳ）、製鉄の省エネルギー化、省エネルギー家電の普及、森林保全対策などのプロジェクトが並ぶ。

調査では日本の技術や製品で途上国のＣＯ２をどの程度削減できるかや、削減量の具体的な計算、認定方法などを検討する。11年度は調査対象をアフリカ諸国などにも拡大する方針だ。

技術支援 具体策カギ

09年度国内排出量

京都議定書の単純延長に反対する姿勢が他国からサボタージュと受け取られないようにするためにも、日本は温室効果ガス排出量を基準年（原則90年度）比６％削減する同議定書の目標をしっかりこなす必要がある。

環境省の発表によると、09年度の日本の温室効果ガス総排出量（速報値）は基準年比４・１％減、08年度比５・７％減の12億９００万トンだった。08年秋のリーマン・ショックによる景気悪化で生産活動が低迷したことで、総排出量は２年連続で減少。原子力発電所の設備利用率が向上し、電力のＣＯ２排出原単位が改善したことも総排出量の減少に寄与した。

総排出量の約９割を占めるエネルギー起源ＣＯ２排出量は、90年度比１・５％増、08年度比５・６％減の10億７５００万トンだった。このうち産業部門は90年度比19・９％減、08年度比７・９％減の３億８６００万トンにダウン。一方で業務部門と家庭部門は08年度比でともに排出減となったものの、90年度比では30％前後の高い伸び率を依然示しており、削減対策強化が引き続き課題となる。

業界団体ごとのＣＯ２排出量をみると、傾向はよりはっきり現れる。モノづくり系の業種はＣＯ２排出量の減少が顕著で、日本鉄鋼連盟（鉄連）が90年度比17・５％減、日本化学工業協会が同６・２％減、日本製紙連合会が同24・５％減、セメント協会が同36・７％減となった。

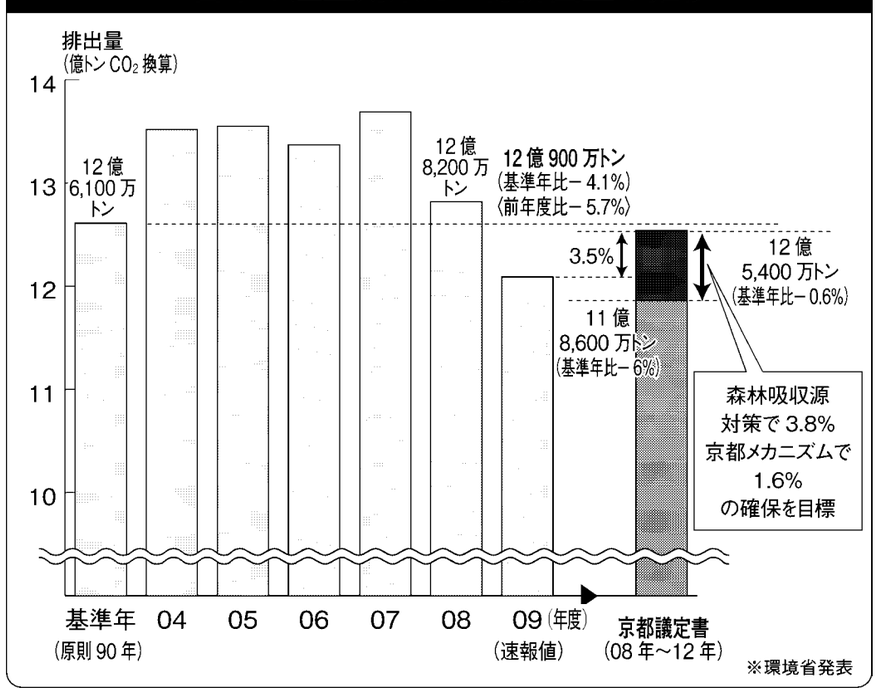
一方で流通・サービス系では店舗数拡大や増床などを理由に、過去に比べて排出量を大きく増やした業種が目立つ。日本フランチャイズチェーン協会は同２・７倍、日本百貨店協会は同42・３％増、日本チェーンドラッグストア協会は04年度比２・１倍に伸びた。

業務部門の削減対策が喫緊の課題であることは言うまでもないが、モノづくり系業種も油断はできない。景気の底を脱し生産量が回復した業種も出てきている。鉄連は10年（暦年）の粗鋼生産量が前年比25・２％増の１億９６０万トンとなり、２年ぶりに１億トン台を回復したと発表した。

こうした状況を受けて10年度の日本の温室効果ガス総排出量は３年ぶりに増加に転じる見通し。一時の排出量減少に気を緩めることなく、京都議定書の目標達成に向けて省エネルギー努力を継続していく必要がある。

ＣＯ２削減対策 業界で格差

日本の温室効果ガス総排出量の推移



※環境省発表

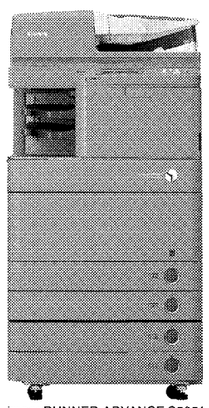
あなたが使う一枚一枚まで環境性能を突き詰める。
同時に、画質や出力スピードも向上させる。
人と地球が共に豊かになる未来のために。
キヤノンは環境ビジョン
「ACTION for GREEN」のもとに、
さまざまな製品を通じて
「画像一枚あたりのCO2排出量削減」※
に取り組んでいます。

※画像一枚あたりのCO2排出量は、キヤノンの算定条件に基づきます。
製品の製造時、物流時、使用時に発生するCO2の総量を、
その年に販売した全ての製品台数ならびに生涯使用枚数で割って算出。
お客様の使用状況によりCO2排出量が異なる場合があります。

ACTION for GREEN
豊かさと環境が両立する未来のために

一枚からのECO。キヤノン

※ホームページで他製品の取り組みや、
CO2排出量の算定条件を掲載しています。
canon.jp/ecology


imageRUNNER ADVANCE C5051

Canon
make it possible with canon

キヤノン株式会社　〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2　canon.jp/ecology